

週間国際経済 2026 (2) No.431 01/10~01/28

- 01/10・米のグリーンランド所有「中ロから防衛のため」 トランプ氏
- ・石油投資「現時点で不可能」 エクソン CEO ベネズエラ巡り
 - ・米雇用、12月5万人増 失業率は4.4%に低下
- 01/11・米、狙いは「超重質油」 シェール革命前の施設効率稼働 政権、石油大手に要請
- 01/13・FRB 議長、捜査対象に 昨年の議会証言巡り 「政治圧力」と反論
- ・アルファベット 4兆ドル 時価総額、4社目の突破
 - ・日経平均 5万3000円台 衆院解散観測 一時1800円高 長期金利上昇 2.14%
- 01/14・日韓、「ドンロー主義」警戒 首脳会談 米つなぎ留めへ連携 <1>
- 対中ロ朝で共同歩調 高市氏「関係さらなる高み」 シャトル外交を継続 ドラム外交
- ・「米よりデンマーク選ぶ」グリーンランド首相 領土売却を拒否
- 01/15・世界の社債発行 昨年最高 540兆円 AIや脱炭素に投資 金融緩和受け需要旺盛
- 01/16・ノーベル平和賞マチャド氏 トランプ氏にメダル「授与」 初の対面会談
- ・台湾、米に40兆円投資 半導体など 貿易交渉で合意 相互関税15%に下げ<2>
- 01/17・GPIF、代替投資底上げ 非上場株やインフラ、データ収集着手 <3>
- ・カナダ、中国に傾斜 カーニー首相「新たな世界に備え」 米政権から反発の声
- 01/18・給付付き税額控除棚上げ 解散で「国民会議」始動困難 中低所得者の負担減宙に
- ・世界の原発新設、中ロ9割 中国、30年に発電能力世界一 ロシア、新興国に輸出
- 01/19・米、欧州8カ国に追加関税 10%「グリーンランド購入まで」 <4>
- 苦悶の欧州、対決か妥協か 「危険は悪循環」懸念 仏が報復措置を提起へ
- ・中国 GDP5.0%増 昨年実質 内需不足響き、伸び横ばい
 - ・南米5カ国「メルコスル」とEU FTA締結で署名 25年越し最終決着
 - ・EU、対米報復関税を検討 グリーンランド巡り 17兆円 トランプ氏に撤回促す
- トランプ氏にスターマー英首相が抗議「関税は間違っている」
- 01/20・中道、食料品税率ゼロ「恒久に」消費税 基本政策で5本柱 安保法制は「合憲」
- ・長期金利、2.2%台に上昇 27年ぶり水準 減税に現実味、財政懸念 <5>
- 投資マネー、国債離れ 10年後の支払い金利3倍 民間試算 財政の持続性に疑問
- ・トランプ氏、ノーベル平和賞逃しノルウェー首相に苦言「もう平和考えず」
 - ・高市首相、消費減税慎重姿勢から一転 「物価に即効性なし」→「悲願だ」
 - ・グリーンランド取得「歴史に名」 ロシア、米欧対立を歓迎 NATO 分断あおる
 - ・訪日客、初の4000万人超 昨年 円安追い風、消費額9.5兆円
- 01/21・超長期債利回り急上昇 40年債、初の4% 財政懸念で売り拍車 <6>
- ・米金利急騰「日本も要因」 ベッセント米財務長官、当局の連携強調
 - ・米市場トリプル安 グリーンランド関税 動揺広がる 株、債券・為替も
 - ・日本国債売り、欧州に波及 英独の10年債利回り上昇

01/22・市場動揺 日米が震源 波乱の火種 収束に時間 <7>

日本国債売り→海外金利上昇 領土巡る対立→株安呼ぶ

- ・トランプ氏、関税見送り グリーンランド 対欧州 8 ヶ国 NATO と合意枠組み
NY 株、一時 800 ドル超高 米欧対立への警戒和らぐ
- ・JP モルガンやアマゾントップ トランプ政策に苦言
- ・貿易赤字 5 割減 2.6 兆円 昨年 関税で対米黒字 1 割減 <8>

01/23・韓国、1.0%成長に減速 昨年、建設投資が不信 韓国株は最高値 半導体けん引

- ・ビットコイン急落「デジタル金」の見方後退 グリーンランド問題 株と連動で売り
- ・ガザ統治機関、米「役割拡大」 他の紛争解決に意欲 <9>

トランプ氏「国連とも連携」 ダボスで発足式

- ・「米国債売れば報復」 トランプ氏「欧州に圧力」
- ・消費者物価 2.4%上昇 12 月 3 ヶ月ぶり 3%下回る 年平均 3.1%

01/24・金利上昇「機動的に対応」 日銀総裁、政府との連携強調

- ・米「同盟国は国防費 5%に」国防戦略（NDS） GDP 比 対中国・本土防衛が優先
台湾への言及なく 北朝鮮抑止「韓国が責任」米国の支援、限定的に 欧州への関与縮小示唆

01/25・米、日本発の金利上昇警戒 円急騰、1 ドル 155 円台 レートチェックか <10>

- ・米、カナダに「100%関税」 中国との貿易合意履行なら

01/26・中国核機密、米に漏洩か 汚職疑惑の制服トップ 当局、国有企業を調査

- ・仮想通貨 ETF、28 年にも 金融庁解禁 資産運用の裾野広がる

01/27・習氏、軍最高幹部を一掃 「台湾侵攻」にらみ権限集中か 党政治局、軍人不在に

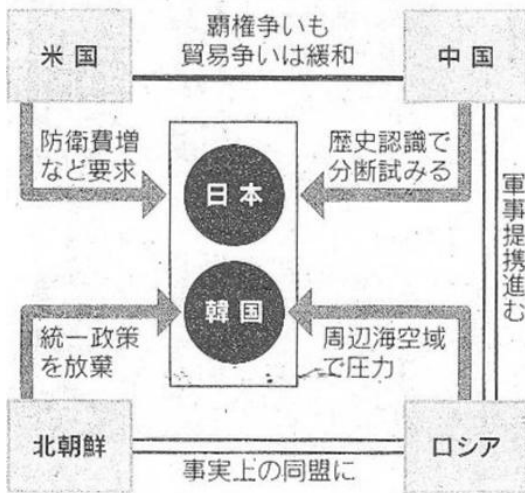
- ・「レートチェック」市場の意表つく 米に代償 ドル 4 ヶ月ぶり安値圏
- ・マネー、ドル資産から逃避 金 5000 ドル上昇加速 グリーンランド問題が拍車

01/28・「米抜き貿易圏」拡大 EU・インド、FTA 妥結 トランプ関税に対抗 <11>

- ・米、対韓関税 25%に上げ トランプ氏表明「合意不履行」主張
- ・トランプ氏、通貨安「グレート」円上昇 152 円台前半 ドル指数 4 年ぶり安値
- ・仏、15 歳未満 SNS 禁止 法案下院通過、9 月にも施行
- ・米射殺、当初説明と相違 「被害者が銃操作」→報告書言及せず

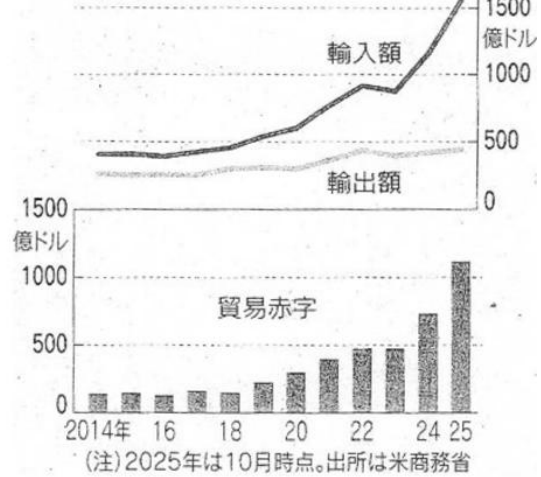
<1>

日韓・米中朝の相関図



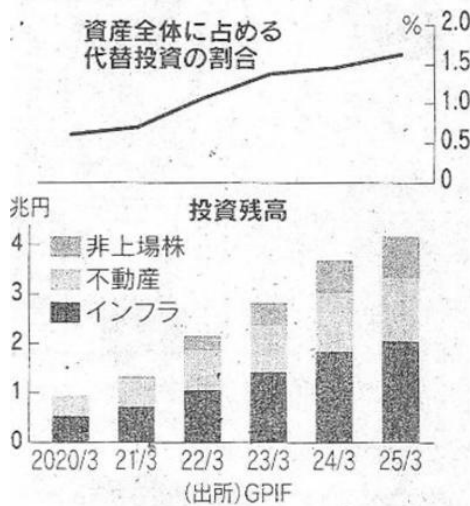
<2>

米国は台湾からの輸入を急速に増やしている



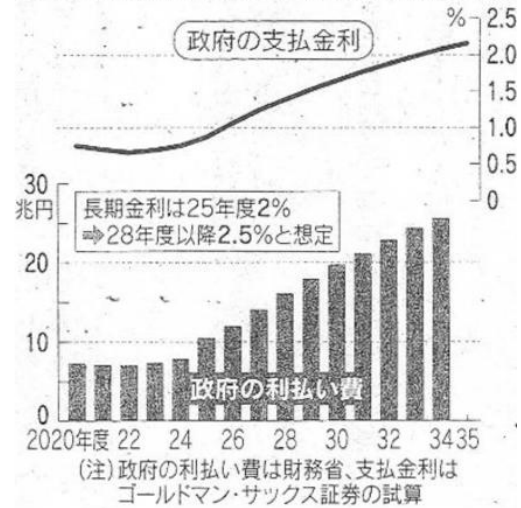
<3>

GPIFはインフラや不動産への投資を拡大



<5>

金利の上昇は利払い負担の増加に直結



<4>



米国が追加関税の対象とした欧州8カ国

①ドイツ	▲846億ドル
②フランス	▲162億
③スウェーデン	▲98億
④フィンランド	▲55億
⑤デンマーク	▲42億
⑥ノルウェー	▲20億
⑦英国	113億
⑧オランダ	541億

(注) 金額は米国からみた貿易赤字／黒字。2024年、▲は貿易赤字 (出所) 米商務省

欧州が米へ抱えるジレンマ

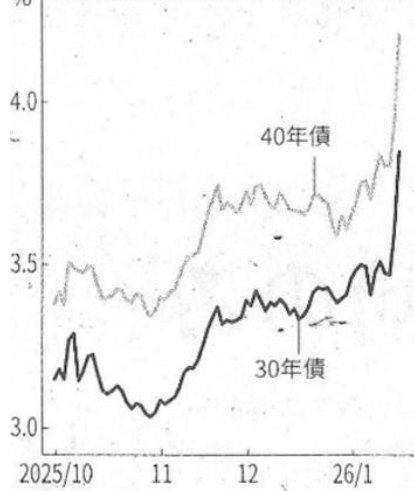
- ウクライナ支援、米の関与が必要
- ロシア・中国への対抗で米の協力 欠かせず
- NATOの安全保障で依存
- 米国市場・投資力は軽視できず



- グリーンランド取得反対なら関税も
- 防衛費増額を要求 (引き上げて合意)

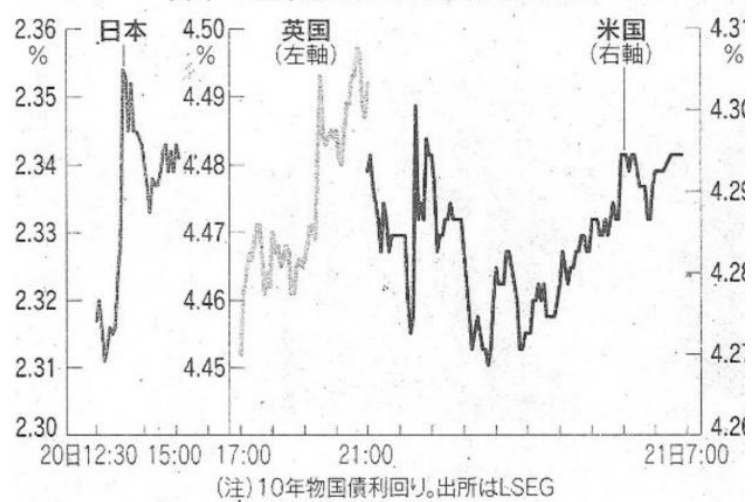
<6>

超長期国債の売りが急増した



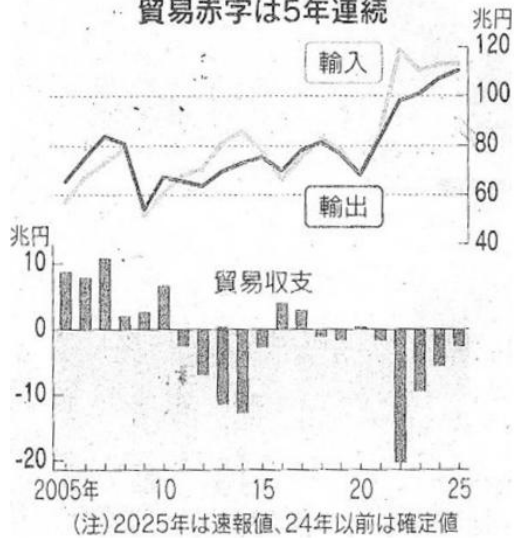
<7>

日本の金利上昇が米欧市場に波及



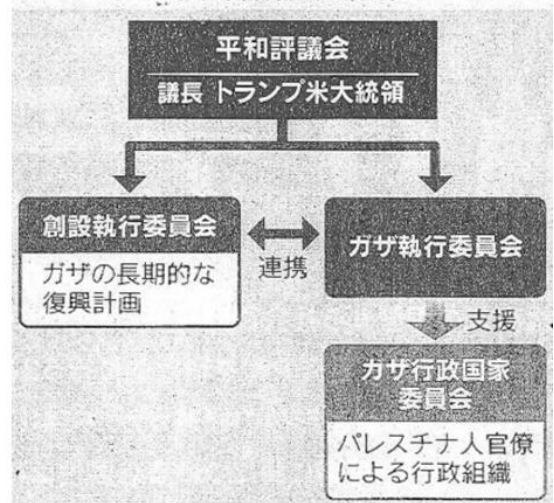
<8>

貿易赤字は5年連続



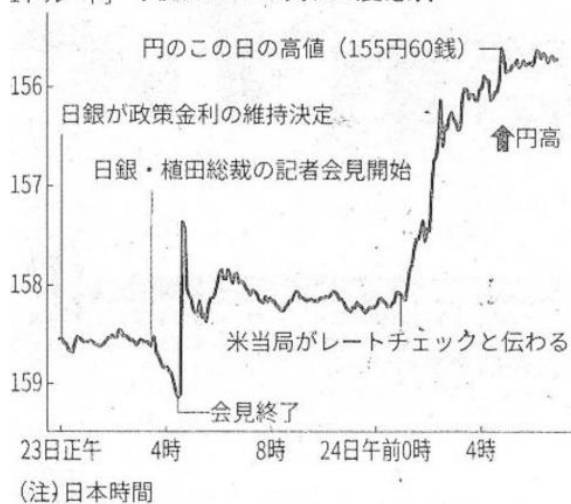
<9>

平和評議会の構成



<10>

1ドル=円 円は23~24日に2度急伸



<11>

主なFTAにおける世界GDPに占める割合

